

令和元年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

2 豊監第 2 5 - 1 号
令和 2 年 8 月 2 4 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 岡 本 清 靖

令和元年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和元年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和元年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
4. 市債について	51
5. 資金の収支状況について	52

6. 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
① 土地及び建物	52
② 有価証券	53
③ 出資による権利	53
(2) 物 品	53
(3) 債 権	53
令和元年度 豊前市基金運用状況審査意見	54
第1. 審査の対象	54
第2. 審査の期間	54
第3. 審査の方法	54
第4. 審査の結果	54
第5. 運用状況の概要	54
1. 令和元年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
2. 令和元年度 豊前市収入印紙等購買基金	55
3. 令和元年度 豊前市土地開発基金	55
4. 令和元年度 目的別基金内訳	56
む す び	57

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和元年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和 2 年 6 月 22 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	16,965,542 千円	【前年度 16,088,230 千円】
歳 入 総 計 額	16,217,619 千円	【前年度 15,411,403 千円】
歳 出 総 計 額	16,038,351 千円	【前年度 15,279,289 千円】
歳入歳出差引額	179,268 千円	【前年度 132,114 千円】

総計決算額は予算現額 16,965,542 千円に対し歳入決算額 16,217,619 千円、歳出決算額 16,038,351 千円で、歳入歳出差引額 179,268 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 806,216 千円 (5.2%) 増加し、歳出でも 759,062 千円 (5.0%) 増加している。

各会計別に見ると、一般会計と特別会計はそれぞれ 129,558 千円、49,710 千円の黒字決算となっている。

令和元年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

令和元年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		13,073,297	12,521,656	95.8	12,392,098	94.8	129,558
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,341,675	3,156,639	94.5	3,120,557	93.4	36,081
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	482,788	476,090	98.6	458,901	95.1	17,189
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,059	10,871	72.2	14,558	96.7	△ 3,687
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	16,005	15,836	98.9	15,709	98.2	126
	豊 前 市 バ ス 事 業	36,718	36,527	99.5	36,527	99.5	0
	計	3,892,245	3,695,963	95.0	3,646,253	93.7	49,710
合 計		16,965,542	16,217,619	95.6	16,038,351	94.5	179,268

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		12,521,656	6,450	12,515,206	12,392,098	425,586	11,966,512	548,694
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,156,639	267,571	2,889,068	3,120,557	0	3,120,557	△ 231,489
	後期高齢者医療事業	476,090	132,742	343,348	458,901	0	458,901	△ 115,553
	住宅新築資金等貸付事業	10,871	0	10,871	14,558	0	14,558	△ 3,687
	市営駐車場事業	15,836	0	15,836	15,709	6,450	9,259	6,577
	市バス事業	36,527	25,273	11,254	36,527	0	36,527	△ 25,273
	計	3,695,963	425,586	3,270,377	3,646,253	6,450	3,639,803	△ 369,426
合 計		16,217,619	432,036	15,785,583	16,038,351	432,036	15,606,315	179,268

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では790,272千円(5.3%)増加し、歳出でも743,118千円(5.0%)増加している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		29年度	30年度	元年度	R1-H30	29/28	30/29	1/30
歳 入	一般会計	11,557,004	11,749,165	12,521,656	772,491	△ 4.9	1.7	6.6
	特別会計	4,418,149	3,662,238	3,695,963	33,725	△ 7.2	△ 17.1	0.9
	計	15,975,153	15,411,403	16,217,619	806,216	△ 5.6	△ 3.5	5.2
歳 出	一般会計	11,452,238	11,574,609	12,392,098	817,489	△ 5.3	1.1	7.1
	特別会計	4,385,300	3,704,680	3,646,253	△ 58,427	△ 8.3	△ 15.5	△ 1.6
	計	15,837,538	15,279,289	16,038,351	759,062	△ 6.2	△ 3.5	5.0

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

令和元年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	
歳 入 決 算 額 (A)	12,521,656	3,156,639	476,090	10,871	15,836	36,527	16,217,619
歳 出 決 算 額 (B)	12,392,098	3,120,557	458,901	14,558	15,709	36,527	16,038,351
形 式 収 支 (A-B) (C)	129,558	36,081	17,189	△ 3,687	126	0	179,268
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	3,814	0	0	0	0	0	3,814
実 質 収 支 (C-D) (E)	125,745	36,081	17,189	△ 3,687	126	0	175,455
前年度実質収支 (F)	160,753	△ 48,984	16,074	△ 14,358	4,826	0	118,311
単年度収支 (E-F) (G)	△ 35,008	85,065	1,115	10,671	△ 4,700	0	57,144
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	6,635	0	0	0	0	0	6,635
基金取り崩し額 (I)	100,000	0	0	0	0	0	100,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	△ 128,373	85,065	1,115	10,671	△ 4,700	0	△ 36,221

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の財政指数の状況

区 分		29年度	30年度	元年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.51	0.52	0.53	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.58	0.58	—	
	県下都市	0.56	0.57	—	
実質収支比率	豊前市	0.7	2.2	1.8	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以て公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	5.9	6.0	—	
	県下都市	4.1	3.6	—	
経常収支比率	豊前市	96.4	98.7	99.2	財政構造の弾力性を判断する指標である。 <u>経常経費充当一般財源の額</u> <u>経常一般財源の額</u> 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	91.8	91.7	—	
	県下都市	93.2	93.9	—	
実質公債費比率	豊前市	10.1	10.4	10.2	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。 18%以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	9.7	9.5	—	
	県下都市	6.4	6.1	—	

- (注) 1. 本指数は普通会計によるものである。
 2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一般会計

(1) 決算概要

歳入決算額	12,521,656 千円	【前年度 11,749,165 千円】
予算に対する割合	95.8%	【前年度 97.0%】
歳出決算額	12,392,098 千円	【前年度 11,574,609 千円】
予算に対する割合	94.8%	【前年度 95.6%】

歳入歳出差引額 129,558 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 3,814 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 125,745 千円のうち 70,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度
歳入決算額 (A)	11,557,004	11,749,165	12,521,656
歳出決算額 (B)	11,452,238	11,574,609	12,392,098
形式収支 (A-B) (C)	104,766	174,556	129,558
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	43,210	13,803	3,814
実質収支 (C-D) (E)	61,556	160,753	125,745
前年度実質収支 (F)	43,321	61,556	160,753
単年度収支 (E-F) (G)	18,235	99,197	△ 35,008
積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	30,879	1,198	6,635
積立金取り崩し額 (I)	50,000	0	100,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 886	100,395	△ 128,373

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 129,558 千円は、前年度（174,556 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 3,814 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 125,745 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 160,753 千円を控除したものが単年度収支であり 35,008 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	13,073,297 千円	【前年度 12,107,865 千円】
調 定 額	12,850,433 千円	【前年度 12,062,551 千円】
決 算 額	12,521,656 千円	【前年度 11,749,165 千円】
不納欠損額	6,814 千円	【前年度 7,198 千円】
収入未済額	321,963 千円	【前年度 306,189 千円】

決算額の予算額に対する割合は、95.8%で、調定額に対する割合は 97.4%である。

決算額は前年度より 772,491 千円（6.6%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 384 千円減、収入未済額が 15,774 千円増となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	元年度		30年度		増 減 額 (R1-H30)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,293,008	26.3	3,341,939	28.4	△ 48,931	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	112,045	0.9	106,958	0.9	5,087	4.8
3 利 子 割 交 付 金	1,763	0.0	4,028	0.0	△ 2,265	△ 56.2
4 配 当 割 交 付 金	10,048	0.1	8,916	0.1	1,132	12.7
5 株式等譲渡所得割交付金	6,098	0.0	8,134	0.1	△ 2,036	△ 25.0
6 地方消費税交付金	460,424	3.7	471,419	4.0	△ 10,995	△ 2.3
7 自動車取得税交付金	20,771	0.2	40,621	0.3	△ 19,850	△ 48.9
8 地方特例交付金	49,348	0.4	15,112	0.1	34,236	226.5
9 地 方 交 付 税	3,278,750	26.2	3,241,473	27.6	37,277	1.2
10 交通安全対策特別交付金	3,702	0.0	4,045	0.0	△ 343	△ 8.5
11 分担金及び負担金	134,346	1.1	193,414	1.6	△ 59,068	△ 30.5
12 使用料及び手数料	167,019	1.3	180,001	1.5	△ 12,982	△ 7.2
13 国 庫 支 出 金	1,688,240	13.5	1,514,924	12.9	173,316	11.4
14 県 支 出 金	1,216,851	9.7	881,411	7.5	335,440	38.1
15 財 産 収 入	60,363	0.5	91,994	0.8	△ 31,631	△ 34.4
16 寄 附 金	224,678	1.8	282,185	2.4	△ 57,507	△ 20.4
17 繰 入 金	409,145	3.3	53,309	0.5	355,836	667.5
18 繰 越 金	74,556	0.6	64,766	0.6	9,790	15.1
19 諸 収 入	227,149	1.8	421,915	3.6	△ 194,766	△ 46.2
20 市 債	1,076,976	8.6	822,601	7.0	254,375	30.9
21 環境性能割交付金	6,377	0.1	0	0.0	6,377	皆増
合 計	12,521,656	100.0	11,749,165	100.0	772,491	6.6

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		29 年 度	30 年 度	元 年 度
1	市 税	29.1	28.4	26.3
2	地 方 交 付 税	28.5	27.6	26.2
3	国 庫 支 出 金	14.4	12.9	13.5
4	県 支 出 金	8.1	7.5	9.7
5	市 債	6.8	7.0	8.6
1 ～ 5 の合計		86.9	83.4	84.3
6	そ の 他	13.1	16.6	15.7

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 36.7% を占め、前年度より 39,260 千円減少している。依存財源は歳入総額の 63.3% を占め、前年度より 811,751 千円増加している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		元年度 (A)	30年度 (B)	(R1-H30) (C)	元年度	30年度	C/B
自主財源	市 税	3,293,008	3,341,939	△ 48,931	26.3	28.4	△ 1.5
	分担金及び負担金	134,346	193,414	△ 59,068	1.1	1.6	△ 30.5
	使用料及び手数料	167,019	180,001	△ 12,982	1.3	1.5	△ 7.2
	財産収入	60,363	91,994	△ 31,631	0.5	0.8	△ 34.4
	寄 附 金	224,678	282,185	△ 57,507	1.8	2.4	△ 20.4
	繰 入 金	409,145	53,309	355,836	3.3	0.5	667.5
	繰 越 金	74,556	64,766	9,790	0.6	0.6	15.1
	諸 収 入	227,149	421,915	△ 194,766	1.8	3.6	△ 46.2
	計	4,590,263	4,629,523	△ 39,260	36.7	39.4	△ 0.8
依存財源	地 方 譲 与 税	112,045	106,958	5,087	0.9	0.9	4.8
	利 子 割 交 付 金	1,763	4,028	△ 2,265	0.0	0.0	△ 56.2
	配 当 割 交 付 金	10,048	8,916	1,132	0.1	0.1	12.7
	株式等譲渡所得割交付金	6,098	8,134	△ 2,036	0.0	0.1	△ 25.0
	地方消費税交付金	460,424	471,419	△ 10,995	3.7	4.0	△ 2.3
	自動車取得税交付金	20,771	40,621	△ 19,850	0.2	0.3	△ 48.9
	地方特例交付金	49,348	15,112	34,236	0.4	0.1	226.5
	地 方 交 付 税	3,278,750	3,241,473	37,277	26.2	27.6	1.2
	交通安全対策特別交付金	3,702	4,045	△ 343	0.0	0.0	△ 8.5
	国 庫 支 出 金	1,688,240	1,514,924	173,316	13.5	12.9	11.4
	県 支 出 金	1,216,851	881,411	335,440	9.7	7.5	38.1
	市 債	1,076,976	822,601	254,375	8.6	7.0	30.9
	環境性能割交付金	6,377	0	6,377	0.1	—	皆増
	計	7,931,393	7,119,642	811,751	63.3	60.6	11.4
合 計		12,521,656	11,749,165	772,491	100.0	100.0	6.6

③ 経常一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常一般財源の構成比率は 53.3%で前年度より 10,023 千円の増となっている。その内訳は市税 48,931 千円の減、地方交付税 47,611 千円の増、その他 11,343 千円の増である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		29年度	30年度	元年度	H29	H30	R1	29/28	30/29	1/30
経常一般財源	市 税	3,360,080	3,341,939	3,293,008	29.1	28.4	26.3	5.5	△ 0.5	△ 1.5
	地方交付税	2,718,924	2,664,243	2,711,854	23.5	22.7	21.7	△ 6.1	△ 2.0	1.8
	そ の 他	660,972	659,233	670,576	5.7	5.6	5.4	4.1	△ 0.3	1.7
	小 計	6,739,976	6,665,415	6,675,438	58.3	56.7	53.3	0.3	△ 1.1	0.2
その他の財源	国庫支出金	1,663,583	1,514,924	1,688,240	14.4	12.9	13.5	△ 10.4	△ 8.9	11.4
	財 産 収 入	57,116	91,994	60,363	0.5	0.8	0.5	△ 70.8	61.1	△ 34.4
	市 債	785,238	822,601	1,076,976	6.8	7.0	8.6	△ 19.9	4.8	30.9
	そ の 他	2,311,091	2,654,231	3,020,639	20.0	22.6	24.1	△ 3.9	14.8	13.8
	小 計	4,817,028	5,083,750	5,846,218	41.7	43.3	46.7	△ 11.4	5.5	15.0
合 計		11,557,004	11,749,165	12,521,656	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	1.7	6.6

(注) 経常一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	元年度	30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,316,105	3,284,365	31,740	1.0
調 定 額	3,580,719	3,612,931	△ 32,212	△ 0.9
収 入 済 額	3,293,008	3,341,939	△ 48,931	△ 1.5
不 納 欠 損 額	6,814	7,198	△ 384	△ 5.3
収 入 未 済 額	280,897	263,794	17,103	6.5

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 26.3%を占め、前年度 (28.4%) より 2.1%減少している。収入済額は、前年度に比べて 48,931 千円 (△1.5%) 減少している。前年度に比べて市民税で 49,319 千円の減 (△3.8%)、固定資産税で 285 千円の増 (0.0%)、軽自動車税で 2,355 千円の増 (2.6%)、市町村たばこ税で 2,251 千円の減 (△1.2%) となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 37.6%、固定資産税 54.1%、軽自動車税 2.8%、市町村たばこ税 5.5%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.7%を占めている。

不納欠損額は、6,814,122 円で、前年度より 383,844 円減少しており、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.2%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 94 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 26,240 千円減少しており、調定額に対する収入率は 98.2% (前年度 98.6%) で前年度より 0.4% 減少している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 22,691 千円減少しており、調定額に対する収入率は 13.3% (前年度 20.4%) で、前年度より 7.1%減少している。市税合計の収入率は、92.0% (前年度 92.5%) で前年度より 0.5%減少している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	40	3,136,222	0	0	40	3,136,222
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	21	3,216,900	0	0	21	3,216,900
軽自動車税	0	0	33	461,000	0	0	33	461,000
計	0	0	94	6,814,122	0	0	94	6,814,122

令和元年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 元年度	収 入 済 額			増 減 額 (R1-H30) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		元年度 (A)	収 入 率	30年度 (B)				
市 民 税	1,318,961	1,237,962	93.9	1,287,281	△ 49,319	△ 3.8	3,136	77,863
(個人)	1,063,284	988,313	92.9	996,937	△ 8,624	△ 0.9	3,136	71,835
現 年	993,073	978,431	98.5	983,803	△ 5,372	△ 0.5	0	14,642
滞 納	70,211	9,882	14.1	13,134	△ 3,252	△ 24.8	3,136	57,193
(法人)	255,676	249,649	97.6	290,344	△ 40,695	△ 14.0	0	6,028
現 年	249,788	249,111	99.7	289,350	△ 40,239	△ 13.9	0	677
滞 納	5,888	537	9.1	994	△ 457	△ 46.0	0	5,351
固定資産税	1,977,805	1,782,324	90.1	1,782,039	285	0.0	3,217	192,264
固定資産税	1,961,047	1,765,566	90.0	1,765,600	△ 34	0.0	3,217	192,264
現 年	1,784,137	1,742,477	97.7	1,724,001	18,476	1.1	0	41,660
滞 納	176,910	23,089	13.1	41,599	△ 18,510	△ 44.5	3,217	150,604
交付金及び納付金	16,758	16,758	100.0	16,439	319	1.9	0	0
軽自動車税	102,645	91,414	89.1	89,059	2,355	2.6	461	10,770
現 年	92,556	89,815	97.0	86,987	2,828	3.3	0	2,741
滞 納	10,089	1,599	15.8	2,072	△ 473	△ 22.8	461	8,029
市町村たばこ税	181,309	181,309	100.0	183,560	△ 2,251	△ 1.2	0	0
市 税 合 計	3,580,719	3,293,008	92.0	3,341,939	△ 48,931	△ 1.5	6,814	280,897
現年課税分	3,317,621	3,257,900	98.2	3,284,140	△ 26,240	△ 0.8	0	59,720
滞納繰越分	263,098	35,108	13.3	57,799	△ 22,691	△ 39.3	6,814	221,177

最近５ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
27	3,430,766	3,116,406	26.0	90.8	2,724	311,636
28	3,491,183	3,185,834	26.2	91.3	13,913	291,436
29	3,648,428	3,360,080	29.1	92.1	5,635	282,713
30	3,612,931	3,341,939	28.4	92.5	7,198	263,794
1	3,580,719	3,293,008	26.3	92.0	6,814	280,897

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	105,700	100,000	5,700	5.7
調 定 額	112,045	106,958	5,087	4.8
収 入 済 額	112,045	106,958	5,087	4.8

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 5,087 千円 (4.8%) 増加している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	4,000	0	0.0
調 定 額	1,763	4,028	△ 2,265	△ 56.2
収 入 済 額	1,763	4,028	△ 2,265	△ 56.2

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて 2,265 千円 (△56.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,000	12,000	0	0.0
調 定 額	10,048	8,916	1,132	12.7
収 入 済 額	10,048	8,916	1,132	12.7

配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて1,132千円(12.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,000	3,000	0	0.0
調 定 額	6,098	8,134	△ 2,036	△ 25.0
収 入 済 額	6,098	8,134	△ 2,036	△ 25.0

株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて2,036千円(△25.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	467,000	468,500	△ 1,500	△ 0.3
調 定 額	460,424	471,419	△ 10,995	△ 2.3
収 入 済 額	460,424	471,419	△ 10,995	△ 2.3

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて10,995千円(△2.3%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,000	35,000	△ 15,000	△ 42.9
調 定 額	20,771	40,621	△ 19,850	△ 48.9
収 入 済 額	20,771	40,621	△ 19,850	△ 48.9

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて19,850千円(△48.9%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,941	15,112	5,829	38.6
調 定 額	49,348	15,112	34,236	226.5
収 入 済 額	49,348	15,112	34,236	226.5

地方特例交付金は、個人住民税、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金(20,941千円)と令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置として設けられた子ども・子育て支援臨時交付金(28,407千円)とがある。収入済額は、前年度に比べて34,236千円(226.5%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,211,854	3,158,761	53,093	1.7
調 定 額	3,278,750	3,241,473	37,277	1.2
収 入 済 額	3,278,750	3,241,473	37,277	1.2

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は26.2%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,711,854千円、特別交付税566,896千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が47,611千円(1.8%)

増加、特別交付税が 10,334 千円（△1.8%）減少、合計で 37,277 千円（1.2%）増加している。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
27	2,879,789	608,811	1	3,488,601	△ 0.4	29.1
28	2,897,052	594,253	0	3,491,305	0.1	28.7
29	2,718,924	574,531	0	3,293,455	△ 5.7	28.5
30	2,664,243	577,230	0	3,241,473	△ 1.6	27.6
1	2,711,854	566,896	0	3,278,750	1.2	26.2

第 10 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・%）

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7
調 定 額	3,702	4,045	△ 343	△ 8.5
収 入 済 額	3,702	4,045	△ 343	△ 8.5

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であり、収入済額は、前年度に比べて 343 千円（△8.5%）減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

（単位：千円・%）

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	155,855	191,906	△ 36,051	△ 18.8
調 定 額	140,721	200,573	△ 59,852	△ 29.8
収 入 済 額	134,346	193,414	△ 59,068	△ 30.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,375	7,159	△ 784	△ 11.0

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 59,068 千円（△30.5%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	3,481	1,320	0	2,161
災害復旧費分担金	0	0	0	0
合 計	3,481	1,320	0	2,161

収入未済額 2,161 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	136,284	132,071	0	4,214
農林水産業費負担金	343	343	0	0
教 育 費 負 担 金	613	613	0	0
合 計	137,240	133,026	0	4,214

収入未済額 4,214 千円は、私立保育所保育料である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	90,821,480	86,607,700	0	4,213,780
保 育 料（私立）	70,095,240	65,881,460	0	4,213,780
放課後児童クラブ	17,612,400	17,612,400	0	0
そ の 他	3,113,840	3,113,840	0	0
高齢者福祉費負担金	36,907,634	36,907,634	0	0
障害者高額療養費負担金	7,835,496	7,835,496	0	0
そ の 他	719,674	719,674	0	0
合 計	136,284,284	132,070,504	0	4,213,780

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,549	182,277	△ 11,728	△ 6.4
調 定 額	195,192	209,165	△ 13,973	△ 6.7
収 入 済 額	167,019	180,001	△ 12,982	△ 7.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	28,174	29,164	△ 990	△ 3.4

収入済額は、前年度に比べて 12,982 千円 (△7.2 %) 減少している。
 使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	94	94	0	0
民 生 使 用 料	8,082	8,044	0	38
衛 生 使 用 料	8,234	8,234	0	0
労 働 使 用 料	647	647	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,215	1,215	0	0
土 木 使 用 料	153,622	125,486	0	28,136
教 育 使 用 料	9,596	9,596	0	0
商 工 使 用 料	3	3	0	0
合 計	181,493	153,320	0	28,174

総務使用料は市有地占用料 94 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 7,165 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 8,138 千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料 443 千円とヤルディぶぜん使用料 204 千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料 186 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 1,029 千円、土木使用料は住宅使用料 123,198 千円と道路・河川等土木施設使用料 2,273 千円、都市計画施設使用料 15 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,339 千円と公民館等社会教育施設使用料 3,377 千円、保健体育施設使用料 4,880 千円である。商工使用料は観光施設占用料 3 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・ 公立保育所保育料未納額 37,500 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 28,136,170 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 959 千円、滞納繰越分は 13 千円それぞれ減少している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	12,688	12,688	0	0
衛 生 手 数 料	584	584	0	0
農 林 水 産 手 数 料	91	91	0	0
土 木 手 数 料	314	314	0	0
民 生 手 数 料	22	22	0	0
合 計	13,699	13,699	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,172 千円と税務関係手数料 2,342 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 554 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 81 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 314 千円、民生手数料は児童福祉手数料 22 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,760,097	1,642,669	117,428	7.1
調 定 額	1,688,240	1,514,924	173,316	11.4
収 入 済 額	1,688,240	1,514,924	173,316	11.4

収入済額は、前年度に比べて 173,316 千円 (11.4%) 増加している。歳入総額に占める割合は 13.5%で、予算現額に対する収入率は 95.9%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R1-H30)	増 減 額
	元 年 度	30 年 度		
国庫負担金	1,432,488	1,315,192	117,296	8.9
国庫補助金	250,263	193,230	57,033	29.5
委 託 金	5,489	6,502	△ 1,013	△ 15.6
合 計	1,688,240	1,514,924	173,316	11.4

国庫負担金を前年度と比較すると 117,296 千円 (8.9%) 増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 294,279 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 378,583 千円、児童手当負担金 255,067 千円、生活保護費負担金 332,948 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、57,033 千円 (29.5%) 増加している。

国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 28,852 千円、道路新設改良事業補助金 43,877 千円、学校施設環境改善交付金 15,641 千円、求菩提山史跡整備事業補助金 15,334 千円、文化財災害復旧費補助金 23,629 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、1,013 千円 (△15.6%) 減少している。

第14款 県支出金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,247,814	921,592	326,222	35.4
調 定 額	1,216,851	881,411	335,440	38.1
収 入 済 額	1,216,851	881,411	335,440	38.1

収入済額は、前年度に比べて 335,440 千円 (38.1%) 増加している。歳入総額に占める割合は 9.7%で、予算現額に対する収入率は、97.5%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R1-H30)	増 減 比 率
	元 年 度	30 年 度		
県 負 担 金	614,684	562,730	51,954	9.2
県 補 助 金	524,990	258,966	266,024	102.7
委 託 金	77,177	59,715	17,462	29.2
合 計	1,216,851	881,411	335,440	38.1

県負担金を前年度と比較すると、51,954千円(9.2%)増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金147,140千円、障害児施設措置費給付費等負担金20,887千円、子どものための教育・保育給付費負担金170,829千円、児童手当負担金56,721千円、生活保護費負担金20,964千円、国民健康保険基盤安定負担金94,584千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金92,070千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、266,024千円(102.7%)増加している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金16,087千円、重度障害者医療費補助金25,972千円、乳幼児医療費補助金25,087千円、多面的機能支払交付金16,206千円、中山間地域等直接支払交付金24,583千円、産地パワーアップ事業補助金239,022千円、荒廃森林整備事業補助金33,869千円、漁業関係事業費補助金10,000千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金12,800千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、17,462千円(29.2%)増加している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金37,322千円、参議院議員選挙委託金11,997千円、求菩提資料館施設管理委託金8,254千円等である。

第15款 財産収入

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	71,647	83,056	△ 11,409	△ 13.7
調 定 額	60,363	91,994	△ 31,631	△ 34.4
収 入 済 額	60,363	91,994	△ 31,631	△ 34.4

収入済額は、前年度に比べて31,631千円(△34.4%)減少している。歳入総額に占める割合は、0.5%で、予算現額に対する収入率は、84.3%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・財産貸付収入 20,660 千円（土地建物貸付 5,799 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等）
- ・利子及び配当金 2,585 千円（基金利子 2,502 千円、配当金 82 千円）
- ・不動産売払収入 37,075 千円（市有地売払収入 25,058 千円、市有林材売払収入 9,017 千円）
- ・物品売払収入 43 千円（資源物売払収入 43 千円）

第 16 款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	201,790	326,736	△ 124,946	△ 38.2
調 定 額	224,678	282,185	△ 57,507	△ 20.4
収 入 済 額	224,678	282,185	△ 57,507	△ 20.4

(寄附金の内訳) ふるさと納税寄附金 222,887 千円 [18,395 件]
 芸術文化振興事業寄附金 1,319 千円
 商工振興事業寄附金 400 千円
 総合文化施設振興寄附金 72 千円

ふるさと納税寄附金による市民税減収額の推移

(単位:件・円)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
件 数	271	200	71
寄 附 金 額	23,273,500	22,022,000	1,251,500
市民税控除額	10,169,432	8,127,674	2,041,758

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中（1 月 1 日～12 月 31 日）のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額（市民税所得割からの市民税控除額）は、前年度に比べて 2,042 千円増加している。

第 17 款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	766,936	303,963	462,973	152.3
調 定 額	409,145	53,309	355,836	667.5
収 入 済 額	409,145	53,309	355,836	667.5

収入済額は、前年度に比べて 355,836 千円（667.5%）増加している。
基金からの繰入で主なものは、財政調整基金繰入金 100,000 千円、退職手当基金繰入金 189,983 千円、ふるさとづくり応援基金繰入金 101,825 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計繰入金 6,450 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

（単位：千円）

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	760,486	402,695
財政調整基金	456,826	100,000
退職手当基金	190,748	189,983
市債管理基金	0	0
ふるさと創生基金	1,000	800
地域福祉基金	4,387	4,387
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	0	0
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	101,825	101,825
森林環境譲与税基金	5,700	5,700
2. 特別会計繰入金	6,450	6,450
市営駐車場事業特別会計	6,450	6,450
合計	766,936	409,145

第18款 繰越金

（単位：千円・%）

	元年度	30年度	比較増減	増減率
予算現額	74,891	64,766	10,125	15.6
調定額	74,556	64,766	9,790	15.1
収入済額	74,556	64,766	9,790	15.1

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 9,790 千円（15.1%）増加している。歳入総額に占める割合は、0.6%である。内訳は、前年度繰越金 60,753 千円、事業繰越金 13,803 千円である。

第19款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	319,342	413,861	△ 94,519	△ 22.8
調 定 額	233,666	427,986	△ 194,320	△ 45.4
収 入 済 額	227,149	421,915	△ 194,766	△ 46.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,517	6,071	446	7.3

収入済額は、前年度に比べて 194,766 千円 (△46.2%) 減少している。

歳入総額に占める割合は、1.8%で、予算現額に対する収入率は、71.1%となっている。収入未済額 6,517 千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R1－H30)	増 減 比 率
	元 年 度	30 年 度		
延滞金加算金及び過料	1,372	3,628	△ 2,256	△ 62.2
市 預 金 利 子	9	12	△ 3	△ 25.0
貸 付 金 元 利 収 入	28,005	28,000	5	0.0
雑 入	197,763	390,275	△ 192,512	△ 49.3
合 計	227,149	421,915	△ 194,766	△ 46.2

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000 千円

(雑入の主なもの) 介護保険地域支援事業交付金 88,251 千円

プレミアム付商品券販売収入 47,728 千円

介護予防サービス計画費収入 18,316 千円

吉富中学校交付税還付金 10,429 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,134,776	890,301	244,475	27.5
調 定 額	1,076,976	822,601	254,375	30.9
収 入 済 額	1,076,976	822,601	254,375	30.9

収入済額は、前年度に比べて 254,375 千円（30.9%）増加している。
歳入総額に占める割合は 8.6%（前年度 7.0%）となっている。

市 債 の 借 入 状 況

（単位：千円）

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	309,976	臨時財政対策債 309,976
庁舎整備事業債	41,100	庁舎整備事業債 41,100
保健衛生債	6,600	水道事業会計出資債 6,600
清掃債	177,500	し尿等前処理施設整備事業債 177,500
農業債	14,700	ほ場整備事業債 200
		ため池整備事業債 1,600
		景観農業整備事業債 1,900
		集落基盤整備事業債 11,000
林業債	2,200	森林保全事業債 300
		林道整備事業債 1,900
商工債	3,000	総合交流促進施設整備事業債 3,000
道路橋梁債	47,400	地方道路整備事業債 38,300
		橋梁整備事業債 9,100
河川債	12,800	急傾斜地崩壊対策事業債 12,800
都市計画債	13,500	街路整備事業債 13,500
消防債	382,900	消防施設整備事業債 382,900
小学校債	900	小学校施設整備事業債 900
中学校債	40,600	中学校施設整備事業債 40,600
社会教育債	15,700	求菩提山史跡整備事業債 14,800
		求菩提山史跡公有化事業債 900
土木施設災害復旧事業債	2,100	災害復旧事業債 2,100
文教施設災害復旧事業債	6,000	災害復旧事業債 6,000
合 計	1,076,976	

第 21 款 環境性能割交付金

（単位：千円・%）

	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	0	4,000	皆 増
調 定 額	6,377	0	6,377	皆 増
収 入 済 額	6,377	0	6,377	皆 増

令和元年度に創設された自動車税の環境性能割に係る交付金です。

(3) 歳 出

予算現額	13,073,297 千円	【前年度	12,107,865 千円】
決 算 額	12,392,098 千円	【前年度	11,574,609 千円】
翌年度繰越額	113,890 千円	【前年度	129,090 千円】
不 用 額	567,310 千円	【前年度	404,166 千円】

予算額に対する執行率は94.8%で、決算額は、前年度より817,489千円(7.1%)増となっている。翌年度繰越額113,890千円の内訳は、総務費(3,610千円)、衛生費(1千円)、土木費(20,500千円)、教育費(89,779千円)である。不用額の予算に対する割合は4.3%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (R1－H30)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	138,510	1.1	138,198	1.2	312	0.2
2 総 務 費	1,798,215	14.5	1,303,966	11.3	494,249	37.9
3 民 生 費	4,658,334	37.6	4,662,428	40.3	△ 4,094	△ 0.1
4 衛 生 費	1,047,809	8.5	1,216,031	10.5	△ 168,222	△ 13.8
5 労 働 費	26,203	0.2	27,417	0.2	△ 1,214	△ 4.4
6 農林水産業費	718,827	5.8	508,450	4.4	210,377	41.4
7 商 工 費	209,248	1.7	224,977	1.9	△ 15,729	△ 7.0
8 土 木 費	814,641	6.6	885,400	7.6	△ 70,759	△ 8.0
9 消 防 費	798,594	6.4	453,699	3.9	344,895	76.0
10 教 育 費	956,987	7.7	906,462	7.8	50,525	5.6
11 災 害 復 旧 費	45,003	0.4	72,286	0.6	△ 27,283	△ 37.7
12 公 債 費	1,179,726	9.5	1,175,295	10.2	4,431	0.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,392,098	100.0	11,574,609	100.0	817,489	7.1

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。

目的別歳出状況（構成比率 順位）

（単位：千円・％）

順位	款	決 算 額		増減額 (R1－H30)	構成比率		対前年度 増減率
		元年度	30年度		元年度	30年度	
1	民 生 費	4,658,334	4,662,428	△ 4,094	37.6	40.3	△ 0.1
2	総 務 費	1,798,215	1,303,966	494,249	14.5	11.3	37.9
3	公 債 費	1,179,726	1,175,295	4,431	9.5	10.2	0.4
4	衛 生 費	1,047,809	1,216,031	△ 168,222	8.5	10.5	△ 13.8
5	教 育 費	956,987	906,462	50,525	7.7	7.8	5.6
6	土 木 費	814,641	885,400	△ 70,759	6.6	7.6	△ 8.0

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,980,375千円で、前年度と比較すると144,486千円(2.5%)の増となっている。内訳は、退職者数の増等による人件費158,832千円の増、児童数の減、保護世帯の減による扶助費18,777千円の減、公債費4,431千円の増である。

投資的経費は1,567,421千円で、前年度と比較すると671,666千円(75.0%)の増となっている。内訳は、補助事業277,900千円の増、単独事業420,910千円の増などによるものであり、産地パワーアップ事業補助金や防災行政無線戸別受信機整備事業の増が主な要因である。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額			増 減 額 (R1－H30)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		29年度	30年度	元年度		H29	H30	R1	29/28	30/29	1/30
義務的経費	人 件 費	1,650,394	1,747,372	1,906,204	158,832	14.4	15.1	15.4	△ 3.8	5.9	9.1
	扶 助 費	3,079,288	2,913,222	2,894,445	△ 18,777	26.9	25.2	23.4	△ 1.0	△ 5.4	△ 0.6
	公 債 費	1,192,501	1,175,295	1,179,726	4,431	10.4	10.2	9.5	△ 14.0	△ 1.4	0.4
小 計		5,922,183	5,835,889	5,980,375	144,486	51.7	50.4	48.3	△ 4.7	△ 1.5	2.5
投資的経費		760,712	895,755	1,567,421	671,666	6.6	7.7	12.6	△ 26.8	17.8	75.0
その他の経費		4,769,343	4,842,965	4,844,302	1,337	41.6	41.8	39.1	△ 1.6	1.5	0.0
歳 出 合 計		11,452,238	11,574,609	12,392,098	817,489	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	1.1	7.1

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	143,158	138,510	138,198	312	0.2	0	4,648	96.8

支出済額は、138,510千円で、歳出総額の1.1%を占めており、前年度と比較して312千円(0.2%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,949,696	1,798,215	1,303,966	494,249	37.9	3,610	147,871	92.2
総務管理費	1,679,399	1,538,511	1,093,141	445,370	40.7	3,610	137,278	91.6
徴 税 費	139,274	137,284	123,721	13,563	11.0	0	1,990	98.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	38,926	37,368	36,126	1,242	3.4	0	1,558	96.0
選 挙 費	62,907	57,042	24,756	32,286	130.4	0	5,865	90.7
統 計 調 査 費	10,799	9,810	7,920	1,890	23.9	0	989	90.8
監 査 委 員 費	18,391	18,200	18,302	△ 102	△ 0.6	0	191	99.0

支出済額は、1,798,215千円で、歳出総額の14.5%を占めており、前年度と比較して494,249千円(37.9%)増となっている。総務管理費では、プレミアム付商品券事業3,610千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 総務管理費 445,370 千円 (40.7%) 増
〔一般管理費+175,364 千円、財産管理費+38,546 千円、企画費+28,190 千円、電算管理費+41,470 千円、基金管理費+151,525 千円〕
- ・ 徴 税 費 13,563 千円 (11.0%) 増
〔税務総務費+273 千円、賦課徴収費+13,290 千円〕
- ・ 戸籍住民基本台帳費 1,242 千円 (3.4%) 増
- ・ 選 挙 費 32,286 千円 (130.4%) 増
〔参議院議員選挙費+12,076 千円、市議会議員選挙費+19,801 千円〕
- ・ 統計調査費 1,890 千円 (23.9%) 増
〔統計調査総務費+608 千円、指定統計調査費+1,282 千円〕

(減少分)

- ・ 監査委員費 102 千円 (△0.6%) 減

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	4,843,048	4,658,334	4,662,428	△ 4,094	△ 0.1	0	184,714	96.2
社会福祉費	2,643,949	2,557,814	2,529,661	28,153	1.1	0	86,135	96.7
児童福祉費	1,670,397	1,670,020	1,647,855	22,165	1.3	0	377	100.0
生活保護費	528,702	430,500	484,912	△ 54,412	△ 11.2	0	98,202	81.4

支出済額は、4,658,334 千円で、歳出総額の 37.6%を占めており、前年度と比較して 4,094 千円 (△0.1%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 28,153 千円 (1.1%) 増
〔社会福祉総務費+16,500 千円、障害者福祉費+20,952 千円、高齢者福祉費+9,679 千円、介護保険費△19,966 千円〕

- ・ 児童福祉費 22,165 千円 (1.3%) 増
〔児童福祉総務費+14,713 千円、児童措置費+11,112 千円、母子父子福祉費+1,978 千円、児童福祉施設費△4,776 千円〕

(減少分)

- ・ 生活保護費 54,412 千円 (△11.2%) 減
〔生活保護総務費+1,188 千円、扶助費△55,600 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		元年度	30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
衛 生 費	1,089,156	1,047,809	1,216,031	△ 168,222	△ 13.8	1	41,346	96.2
保 健 衛 生 費	403,385	384,933	430,456	△ 45,523	△ 10.6	0	18,452	95.4
清 掃 費	685,771	662,877	785,575	△ 122,698	△ 15.6	1	22,894	96.7

支出済額は、1,047,809 千円で、歳出総額の 8.5%を占めており、前年度と比較して 168,222 千円 (△13.8%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 保健衛生費 45,523 千円 (△10.6%) 減
〔保健衛生総務費+3,240 千円、予防費△1,751 千円、環境衛生費+2,560 千円、斎場管理費△6,576 千円、上水道費△43,006 千円〕
- ・ 清掃費 122,698 千円 (△15.6%) 減
〔清掃総務費+1,435 千円、塵芥処理費△8,484 千円、し尿処理費+73,646 千円、し尿処理解体基金費△189,295 千円〕

第5款 労 働 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		元年度	30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	28,676	26,203	27,417	△ 1,214	△ 4.4	0	2,473	91.4

支出済額は、26,203 千円で、歳出総額の 0.2%を占めており、前年度と比較して 1,214 千円 (△4.4%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 労働諸費 1,214 千円 (△4.4%) 減
〔労働諸費△16 千円、ハートピアぶぜん費△278 千円、ヤルディぶぜん費△920 千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		元年度	30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	755,107	718,827	508,450	210,377	41.4	0	36,280	95.2
農 業 費	547,424	527,506	297,277	230,229	77.4	0	19,918	96.4
林 業 費	146,965	132,610	158,352	△ 25,742	△ 16.3	0	14,355	90.2
水 産 業 費	60,718	58,711	52,821	5,890	11.2	0	2,007	96.7

支出済額は、718,827 千円で、歳出総額の 5.8%を占めており、前年度と比較して 210,377 千円 (41.4%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 農 業 費 230,229 千円 (77.4%) 増
〔農業総務費+2,106 千円、農業振興費+228,959 千円、農地費△525 千円〕
- ・ 水 産 業 費 5,890 千円 (11.2%) 増
〔水産総務費△267 千円、水産振興費△3,217 千円、漁港管理費 9,374 千円〕

(減少分)

- ・ 林 業 費 25,742 千円 (△16.3%) 減
〔林業振興費△25,669 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		元年度	30年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	219,163	209,248	224,977	△ 15,729	△ 7.0	0	9,915	95.5

支出済額は、209,248 千円で、歳出総額の 1.7%を占めており、前年度と比較して 15,729 千円 (△7.0%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 商 工 費 15,729 千円 (△7.0%) 減
〔商工総務費△5,518 千円、観光費△11,507 千円〕

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	860,292	814,641	885,400	△ 70,759	△ 8.0	20,500	25,151	94.7
土木管理費	78,992	78,125	89,302	△ 11,177	△ 12.5	0	867	98.9
道路橋梁費	248,718	225,234	247,510	△ 22,276	△ 9.0	20,500	2,984	90.6
河 川 費	29,509	29,163	17,272	11,891	68.8	0	346	98.8
港 湾 費	1,344	1,336	630	706	112.1	0	8	99.4
都市計画費	398,702	384,099	442,894	△ 58,795	△ 13.3	0	14,603	96.3
住 宅 費	103,027	96,684	87,792	8,892	10.1	0	6,343	93.8

支出済額は、814,641千円で、歳出総額の6.6%を占めており、前年度と比較して70,759千円(△8.0%)減となっている。道路橋梁費では、道路新設改良事業のうち委託料20,500千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 河 川 費 11,891千円(68.8%)増
 〔河川総務費△1,681千円、砂防費+13,675千円〕
- ・ 港 湾 費 706千円(112.1%)増
- ・ 住 宅 費 8,892千円(10.1%)増

(減少分)

- ・ 土木管理費 11,177千円(△12.5%)減
- ・ 道路橋梁費 22,276千円(△9.0%)減
 〔道路維持費△10,823千円、道路新設改良費△8,948千円、橋梁新設改良費△2,327千円〕
- ・ 都市計画費 58,795千円(△13.3%)減
 〔都市計画総務費△5,662千円、街路事業費△26,355千円、公共下水道費△30,080千円〕

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	836,166	798,594	453,699	344,895	76.0	0	37,572	95.5

支出済額は、798,594千円で、歳出総額の6.4%を占めており、前年度と比較して344,895千円(76.0%)増となっている。

(増加分)

・ 消 防 費 344,895千円(76.0%)増

〔常備消防費△27千円、非常備消防費△3,838千円、消防施設費△15,101千円、災害対策費
+363,852千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,093,996	956,987	906,462	50,525	5.6	89,779	47,230	87.5
教育総務費	129,565	128,345	121,653	6,692	5.5	0	1,220	99.1
小 学 校 費	339,787	265,228	288,044	△ 22,816	△ 7.9	62,711	11,848	78.1
中 学 校 費	293,038	243,570	176,483	67,087	38.0	27,068	22,400	83.1
社会教育費	272,372	263,547	269,819	△ 6,272	△ 2.3	0	8,825	96.8
保 健 体 育 費	59,234	56,297	50,463	5,834	11.6	0	2,937	95.0

支出済額は、956,987千円で、歳出総額の7.7%を占めており、前年度と比較して50,525千円(5.6%)増となっている。小学校費では、学校管理費のうち工事請負費62,711千円が翌年度に繰越されている。中学校費では、学校管理費のうち工事請負費27,068千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 6,692 千円 (5.5%) 増
〔事務局費+7,508 千円、人権教育振興費△767 千円〕
- ・ 中学校費 67,087 千円 (38.0%) 増
〔学校管理費+72,950 千円、教育振興費△5,863 千円〕
- ・ 保健体育費 5,834 千円 (11.6%) 増
〔野球場費△1,600 千円、体育館費△2,248 千円、能徳運動広場費+3,030 千円、市民プール費+6,036 千円〕

(減少分)

- ・ 小学校費 22,816 千円 (△7.9%) 減
〔学校管理費△18,860 千円、教育振興費△3,957 千円〕
- ・ 社会教育費 6,272 千円 (△2.3%) 減
〔社会教育総務費+7,103 千円、公民館費△6,073 千円、資料館費△3,314 千円、総合文化施設費△2,423 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	59,734	45,003	72,286	△ 27,283	△ 37.7	0	14,731	75.3
農林水産施設 災 害 復 旧 費	11,227	2,222	30,319	△ 28,097	△ 92.7	0	9,005	19.8
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,747	9,023	37,156	△ 28,133	△ 75.7	0	4,724	65.6
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	2,435	△ 2,435	△ 100.0	0	1,000	0.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	33,760	33,758	2,376	31,382	1,320.8	0	2	100.0

支出済額は、45,003 千円で、歳出総額の 0.4%を占めており、前年度と比較して 27,283 千円 (△37.7%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 文教施設災害復旧費 31,382 千円 増

(減少分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 28,097 千円 減
- ・ 土木施設災害復旧費 28,133 千円 減
- ・ 公共施設災害復旧費 2,435 千円 減

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,181,482	1,179,726	1,175,295	4,431	0.4	0	1,756	99.9

支出済額は、1,179,726 千円で、歳出総額の 9.5%を占めており、前年度と比較して 4,431 千円 (0.4%) 増となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金 1,100,394 千円 (+17,423 千円)、利子 79,332 千円 (△12,992 千円) となっている。元金償還額のうち繰上償還は 5,626 千円 (皆増) である。

第14款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充用額は 1,377 千円である。

(充用科目)

- ・ 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 放課後児童健全育成事業 1,377千円
(放課後児童クラブアルバイト賃金)

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	4,721,179	3,980,365	3,892,245	△ 88,120	△ 2.2
歳 入 決 算 額	4,418,149	3,662,238	3,695,963	33,725	0.9
歳 出 決 算 額	4,385,300	3,704,680	3,646,253	△ 58,427	△ 1.6
歳入歳出差引額	32,849	△ 42,442	49,710	92,152	217.1

前年度と比較すると、歳入で33,725千円増、歳出で58,427千円減となっている。
なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 元年度 (A)	繰 入 金				
		29年度	30年度	元年度 (B)	増 減 額 (R1-H30)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,156,639	224,620	252,180	267,571	15,391	8.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	476,090	135,823	134,351	132,742	△ 1,609	27.9
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,871	0	0	0	0	—
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	15,836	0	0	0	0	—
豊 前 市 バ ス 事 業	36,527	22,746	23,651	25,273	1,622	69.2
工 業 用 地 造 成 事 業	0	121,165	0	0	0	—
合 計	3,695,963	504,354	410,182	425,586	15,404	11.5

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,066,708	3,427,573	3,341,675	△ 85,898	△ 2.5
歳 入 決 算 額	3,781,624	3,121,533	3,156,639	35,106	1.1
歳 出 決 算 額	3,750,252	3,170,517	3,120,557	△ 49,960	△ 1.6
歳入歳出差引額	31,372	△ 48,984	36,081	85,065	173.7
実 質 収 支 額	31,372	△ 48,984	36,081	85,065	173.7
前年度実質収支額	△ 17,873	31,372	△ 48,984	△ 80,356	△ 256.1
単 年 度 収 支 額	49,245	△ 80,356	85,065	165,421	205.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 36,081 千円の黒字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	3,341,675 千円	【前年度 3,427,573 千円】
調 定 額	3,335,336 千円	【前年度 3,307,824 千円】
決 算 額	3,156,639 千円	【前年度 3,121,533 千円】
不納欠損額	8,432 千円	【前年度 9,833 千円】
収入未済額	170,265 千円	【前年度 176,458 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、35,106 千円 (1.1%) の増となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 40,106 千円減となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 13,236 千円減となっている。

依存財源では前年度より 75,212 千円増となっており、一般会計より 267,571 千円繰り入れられている。これは、歳入の 8.5%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1-H30)	対前年度 増 減 率
		29年度	30年度	元年度			
自主財源	国民健康保険税	484,306	461,707	448,471	14.2	△ 13,236	△ 2.9
	使用料及び手数料	363	313	282	0.0	△ 31	△ 9.9
	諸 収 入	6,358	3,177	7,711	0.2	4,534	142.7
	繰 越 金	0	31,373	0	—	△ 31,373	—
	小 計	491,027	496,570	456,464	14.5	△ 40,106	△ 8.1
依存財源	国 庫 支 出 金	840,890	0	0	—	0	—
	療養給付費交付金	73,063	0	0	—	0	—
	前期高齢者交付金	1,173,683	0	0	—	0	—
	県 支 出 金	152,499	2,372,783	2,432,604	77.1	59,821	2.5
	共同事業交付金	825,842	0	0	—	0	—
	繰 入 金	224,620	252,180	267,571	8.5	15,391	6.1
	小 計	3,290,597	2,624,963	2,700,175	85.5	75,212	2.9
合 計		3,781,624	3,121,533	3,156,639	100.0	35,106	1.1

最近３ヶ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	484,306	12.8	78,367	461,707	14.8	77,768	448,471	14.2	78,090
国 庫 支 出 金	840,890	22.2	136,066	0	—	0	0	—	0
県 支 出 金	152,499	4.0	24,676	2,372,783	76.0	399,660	2,432,604	77.1	423,577
療養給付費交付金	73,063	1.9	11,822	0	—	0	0	—	0
前期高齢者交付金	1,173,683	31.0	189,916	0	—	0	0	—	0
共同事業交付金	825,842	21.8	133,631	0	—	0	0	—	0
繰 入 金	224,620	5.9	36,346	252,180	8.1	42,476	267,571	8.5	46,591
そ の 他	6,721	0.2	1,088	34,863	1.1	5,872	7,993	0.3	1,392
計	3,781,624	100.0	611,913	3,121,533	100.0	525,776	3,156,639	100.0	549,650

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 5,743 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			29年度	30年度	元年度		
現年度課税分	452,481,500	427,934,600	94.9	94.8	94.6	0	24,546,900
滞 納 繰 越 分	170,041,439	20,536,627	15.4	14.1	12.1	8,432,130	141,072,682
合 計	622,522,939	448,471,227	71.7	71.8	72.0	8,432,130	165,619,582

国民健康保険税の調定額 622,523 千円に対し、収入済額は 448,471 千円、収入率は 72.0%で、前年度より 0.2%上昇している。

収入未済額は 165,620 千円で、前年度 171,813 千円より 6,193 千円 (△3.6%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 43 件(前年度 39 件)で、8,432,130 円(前年度 9,832,660 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 43 件(前年度 19 件)、消滅時効が成立したもの 0 件(前年度 20 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収については税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	3,341,675 千円	【前年度 3,427,573 千円】
決 算 額	3,120,557 千円	【前年度 3,170,517 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	221,118 千円	【前年度 257,056 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1-H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
1 総 務 費	77,184	63,140	61,187	2.0	△ 1,953	△ 3.1
2 保 険 給 付 費	2,372,198	2,308,015	2,294,834	73.5	△ 13,181	△ 0.6
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	0	719,521	681,549	21.8	△ 37,972	△ 5.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	770,292	1	0	—	△ 1	—
5 保 健 事 業 費	22,167	27,763	28,547	0.9	784	2.8
6 公 債 費	0	0	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	37,979	52,077	5,456	0.2	△ 46,621	△ 89.5
8 予 備 費	0	0	0	—	0	—
9 前年度繰上充用金	17,873	0	48,984	1.6	48,984	—
10 後期高齢者支援金	341,665	0	0	—	0	—
11 前期高齢者納付金	1,239	0	0	—	0	—
12 老人保健拠出金	8	0	0	—	0	—
13 介 護 納 付 金	109,647	0	0	—	0	—
合 計	3,750,252	3,170,517	3,120,557	100.0	△ 49,960	△ 1.6

歳出においては、歳出総額 3,120,557 千円で、前年度より 49,960 千円（△1.6%）減となっている。主なものは、前年度繰上充用金の増、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の療養給付状況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
29年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,180	2,358,032,006	381,559
30年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	5,937	2,299,131,865	387,255
元年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	5,743	2,279,173,123	396,862

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	464,525	468,237	482,788	14,551	3.1
歳 入 決 算 額	464,106	468,421	476,090	7,669	1.6
歳 出 決 算 額	447,931	452,347	458,901	6,554	1.4
歳入歳出差引額	16,175	16,074	17,189	1,115	6.9
実 質 収 支 額	16,175	16,074	17,189	1,115	6.9
前年度実質収支額	15,282	16,175	16,074	△ 101	△ 0.6
単 年 度 収 支 額	893	△ 101	1,115	1,216	1,204.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、17,189千円の黒字決算となっている。一般会計から132,742千円繰り入れられている。これは、決算額の27.9%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1-H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
後期高齢者医療保険料	310,067	311,779	323,397	67.9	11,618	3.7
使用料及び手数料	32	29	36	0.0	7	24.1
国 庫 支 出 金	0	1,717	0	—	△ 1,717	—
繰 入 金	135,823	134,351	132,742	27.9	△ 1,609	△ 1.2
繰 越 金	15,282	16,176	16,074	3.4	△ 102	△ 0.6
諸 収 入	2,902	4,369	3,841	0.8	△ 528	△ 12.1
合 計	464,106	468,421	476,090	100.0	7,669	1.6

歳入総額は 476,090 千円となっている。歳入総額の 67.9%を占める後期高齢者医療保険料は 323,397 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は 323,922 千円、収入未済額 525 千円、収入率は 99.8%となっている。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1－H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
総 務 費	3,791	3,766	2,090	0.5	△ 1,676	△ 44.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	440,288	443,331	452,015	98.5	8,684	2.0
保 健 事 業 費	3,486	5,189	4,749	1.0	△ 440	△ 8.5
諸 支 出 金	366	61	47	0.0	△ 14	△ 23.0
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	447,931	452,347	458,901	100.0	6,554	1.4

歳出総額は 458,901 千円となっている。歳出総額の 98.5%を占める広域連合納付金は 452,015 千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1 人 当 り 給 付 費 額 円
平成29年度	5,006	5,301,262,558	1,058,982
平成30年度	4,991	5,281,766,722	1,058,259
令和元年度	5,016	5,336,586,584	1,063,913

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	20,267	17,934	15,059	△ 2,875	△ 16.0
歳 入 決 算 額	2,406	2,995	10,871	7,876	263.0
歳 出 決 算 額	19,639	17,353	14,558	△ 2,795	△ 16.1
歳入歳出差引額	△ 17,233	△ 14,358	△ 3,687	10,671	74.3
実 質 収 支 額	△ 17,233	△ 14,358	△ 3,687	10,671	74.3
前年度実質収支額	△ 19,567	△ 17,233	△ 14,358	2,875	16.7
単 年 度 収 支 額	2,334	2,875	10,671	7,796	271.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△3,687 千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	89,138,012	3,752,376	4.2	0	85,385,636
合 計	89,138,012	3,752,376	4.2	0	85,385,636

住宅新築資金等貸付金の調定額は 89,138 千円、収入済額は 3,752 千円、収入率
は 4.2% (前年度 2.9%) で前年度より 1.3%上がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	10,500	10,730	16,005	5,275	49.2
歳 入 決 算 額	11,513	13,692	15,836	2,144	15.7
歳 出 決 算 額	8,978	8,866	15,709	6,843	77.2
歳入歳出差引額	2,535	4,826	126	△ 4,700	△ 97.4
実 質 収 支 額	2,535	4,826	126	△ 4,700	△ 97.4
前年度実質収支額	702	2,535	4,826	2,291	90.4
単 年 度 収 支 額	1,833	2,291	△ 4,700	△ 6,991	△ 305.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 126 千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 6,450 千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1-H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
使用料及び手数料	10,811	11,157	11,010	69.5	△ 147	△ 1.3
繰 越 金	702	2,535	4,826	30.5	2,291	90.4
合 計	11,513	13,692	15,836	100.0	2,144	15.7

歳入総額は 15,836 千円で、前年度より 2,144 千円増となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は 147 千円減となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	(2,800,389)	(6,068,882)	(8,869,271)	月極利用者 月平均 43台 (47台)
	2,556,920	6,006,220	8,563,140	時間制 1日当たり 16,455円 (16,627円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	(519,785)	(1,127,700)	(1,647,485)	月極利用者 月平均15台 (11台)
	691,596	1,046,400	1,737,996	時間制 1日当たり2,867円 (3,090円)
三毛門駅駐車場	(262,500)	(378,000)	(640,500)	月極利用者 月平均9台 (6台)
	381,900	326,700	708,600	時間制 1日当たり895円 (1,036円)
合 計	(3,582,674)	(7,574,582)	(11,157,256)	
	3,630,416	7,379,320	11,009,736	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1－H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
事 業 費	3,298	2,956	9,259	58.9	6,303	213.2
繰 出 金	5,680	5,910	6,450	41.1	540	9.1
合 計	8,978	8,866	15,709	100.0	6,843	77.2

歳出総額は 15,709 千円で、前年度より 6,843 千円増となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より 540 千円増の 6,450 千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三 毛 門 駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,699,800 円	360,000 円
	(駐輪場) 138,150 円	
備品 (精算機) 購入費	(駐車場) 5,076,000 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度 A	元年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	37,814	55,691	36,718	△ 18,973	△ 34.1
歳 入 決 算 額	37,335	55,597	36,527	△ 19,070	△ 34.3
歳 出 決 算 額	37,335	55,597	36,527	△ 19,070	△ 34.3
歳入歳出差引額	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	0	—
前年度実質収支額	0	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	—

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、36,527千円で、前年度より19,070千円(△34.3%)減となっている。一般会計から赤字補てんとして25,273千円繰入されている。これは決算額の69.2%を占め、前年度より1,622千円(6.9%)増となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1-H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
使用料及び手数料	10,073	9,747	8,810	24.1	△ 937	△ 9.6
県 支 出 金	4,501	2,399	2,388	6.5	△ 11	△ 0.5
繰 入 金	22,746	23,651	25,273	69.2	1,622	6.9
諸 収 入	15	0	57	0.2	57	—
市 債	0	19,800	0	—	△ 19,800	—
合 計	37,335	55,597	36,527	100.0	△ 19,070	△ 34.3

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1－H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
運賃	7,249,496	6,966,869	6,422,878	17.6	△ 543,991	△ 7.8
回数券	1,558,500	1,452,000	1,378,500	3.8	△ 73,500	△ 5.1
自主返納(回数券)	80,000	110,000	140,000	0.4	30,000	27.3
定期券	1,185,450	1,217,800	868,300	2.4	△ 349,500	△ 28.7
広告掲載料	14,700	0	56,700	0.2	56,700	—
県補助金	4,501,000	2,399,000	2,388,000	6.5	△ 11,000	△ 0.5
一般会計繰入金	22,746,055	23,650,907	25,272,945	69.2	1,622,038	6.9
市債	0	19,800,000	0	—	△ 19,800,000	—
消費税還付金	0	0	0	—	0	—
合 計	37,335,201	55,596,576	36,527,323	100.0	△ 19,069,253	△ 34.3

② 歳 出

最近３ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1－H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
事業費	35,046	53,308	34,238	93.7	△ 19,070	△ 35.8
公債費	2,289	2,289	2,289	6.3	0	0.0
合 計	37,335	55,597	36,527	100.0	△ 19,070	△ 34.3

歳出総額は 36,527 千円で、前年度より 19,070 千円減となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、施設用備品、バス任意保険料・自賠責保険料などである。

また、平成 28 年度より公債費の償還が始まり 2,289 千円である。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (元年度)	増 減 額 (R1－H30)	対前年度 増 減 率
	29年度	30年度	元年度			
賃 金	21,052,050	21,413,700	21,552,600	59.0	138,900	0.6
需 用 費	7,730,009	8,761,286	10,337,606	28.3	1,576,320	18.0
役 務 費	1,358,414	1,426,172	1,251,949	3.4	△ 174,223	△ 12.2
委 託 料	0	1,108,160	0	—	△ 1,108,160	—
工 事 請 負 費	622,080	0	162,000	0.4	162,000	—
備 品 購 入 費	3,644,676	19,913,006	492,020	1.3	△ 19,420,986	△ 97.5
公 課 費	435,400	429,800	284,600	0.8	△ 145,200	△ 33.8
公 債 費	2,288,612	2,288,612	2,289,268	6.3	656	0.0
そ の 他	203,960	255,840	157,280	0.4	△ 98,560	△ 38.5
合 計	37,335,201	55,596,576	36,527,323	100.0	△ 19,069,253	△ 34.3

(運行車両一覧表)

(マイクロバス6台・ワゴン車4台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H14.4.27	33人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
しゃく な げ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
しゃく な げ 号	H25.3.13	14人
く ぼ て ん 3 号	H27.12.24	27人
く ぼ て ん 号	H31.2.28	27人
計	10 台	

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,182,015 千円で、前年度と比較すると 4,431 千円増となっている。

年度末現債額は 10,136,661 千円で、前年度と比較すると 25,691 千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分		前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	合 計	
一般会計		10,126,591,644	1,076,976,000	1,100,394,023	79,331,874	1,179,725,897	10,103,173,621
特別 会計	市バス事業	35,760,372	0	2,273,220	16,048	2,289,268	33,487,152
	計	35,760,372	0	2,273,220	16,048	2,289,268	33,487,152
合 計		10,162,352,016	1,076,976,000	1,102,667,243	79,347,922	1,182,015,165	10,136,660,773

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計 1,076,976 千円で、前年度の借入額と比較すると 234,575 千円増となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,182,015 千円で、内訳は一般会計 1,179,726 千円、特別会計 2,289 千円である。

一般会計の元金償還は、1,100,394 千円で、うち繰上償還は 5,626 千円である。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 10,136,661 千円の内、一般会計は 10,103,174 千円で、前年度と比較すると 23,418 千円減となっている。

特別会計は 33,487 千円で、前年度と比較すると 2,273 千円の減となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は 8.5%で、前年度（8.4%）と比較すると 0.1%悪化している。比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

令和元年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和元年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 1,016,428.40 m²で、令和元年度中に 21,673.70 m²増加し、令和元年度末現在 1,038,102.10 m²となっている。増加の主なものは求菩提山史跡指定地 21,891.00 m²である。

行政財産の建物は、前年度末 144,991.29 m²で、令和元年度中に 631.00 m²減少し、令和元年度末現在 144,360.29 m² となっている。減少の主なものは堀立団地 652.00 m²である。

普通財産の土地は、前年度末 7,061,109.45 m² で、令和元年度中に 1,948.09 m²減少し、令和元年度末現在 7,059,161.36 m²となっている。減少の主なものは上町沓川池線代替地売却△571.00 m²、三楽分譲地売却△557.09 m²である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,726.28 m² で、令和元年度中に 101.00 m²減少し、令和元年度末現在 2,625.28 m²となっている。減少は旧川内小学校校舎の一部解体である。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、令和元年度中に増減はなく、令和元年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株)ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株)株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株)株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,696,266 千円で、令和元年度中に増減はなく、令和元年度末現在高は 2,696,266 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 111 台で、令和元年度中に 1 台減となり、令和元年度末台数は 110 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 72,506 千円で、令和元年度中に 3,150 千円償還され、令和元年度末現在高は 69,356 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 69,356 千円である。

令和元年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度	豊前市財政調整基金
令和元年度	豊前市退職手当基金
令和元年度	豊前市市債管理基金
令和元年度	豊前市ふるさと創生基金
令和元年度	豊前市地域福祉基金
令和元年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
令和元年度	豊前市学校施設整備基金
令和元年度	豊前市総合文化施設整備基金
令和元年度	豊前市観光開発基金
令和元年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
令和元年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和元年度	豊前市収入印紙等購買基金
令和元年度	豊前市し尿処理施設解体基金
令和元年度	豊前市森林環境譲与税基金
令和元年度	豊前市公共施設等整備基金
令和元年度	豊前市土地開発基金

第2. 審査の期間 令和 2 年 6 月 22 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和元年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況 (単位:円)

基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の回転率 (B/A)
			現金	貸付金	
3,000,000	0	28	3,000,000	0	0.0%

・決算年度末現在高 3,000 千円

2. 令和元年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	406,500	6,879,000	6,708,000	577,500
	現金	593,500	6,708,000	6,879,000	422,500
	合計	1,000,000	13,587,000	13,587,000	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

3. 令和元年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額 A (a+b)			275,822,000
	土 地 等	面 積		

[現金・債権の内訳] ・現金197,615,800円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 275,944 千円

4. 令和元年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩額 C	差引増減高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,510,016	101,009	100,000	1,009	1,511,025
	2 退 職 手 当 基 金	172,038	50,356	189,983	△ 139,627	32,411
	3 市 債 管 理 基 金	455,078	591	0	591	455,669
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,698	4	800	△ 796	1,902
	5 地 域 福 祉 基 金	57,591	75	428	△ 353	57,238
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	10,030	14	0	14	10,044
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	102,660	134	0	134	102,794
	8 総合文化施設整備基金	162,186	131	0	131	162,317
	9 観 光 開 発 基 金	13,475	1	0	1	13,476
	10 ふるさとづくり応援基金	9	119,420	101,825	17,595	17,604
	11 国 民 健 康 保 険 高額療養資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	12 収入印紙等購買基金	1,000	0	0	0	1,000
	13 し尿処理施設解体基金	189,342	48	0	48	189,390
	14 森林環境譲与税基金	0	5,700	5,700	0	0
	15 公共施設等整備基金	0	0	0	0	0
	16 土 地 開 発 基 金	275,822	122	0	122	275,944
合 計		2,954,945	277,605	398,736	△ 121,131	2,833,814

(令和2年3月31日現在 債権 359,885,500 円・基金繰替運用 800,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は令和2年3月31日の現在高である。

(注 2) 令和元年度出納整理期間中に地域福祉基金 3,959 千円を取崩し、ふるさとづくり応援基金 121,461 千円、公共施設等整備基金 100,000 千円を積み立てた。

むすび

以上が令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は162億1,761万9千円、歳出総額は160億3,835万1千円、差引形式収支は1億7,926万8千円の黒字であり、前年度(1億3,211万4千円)と比較すると黒字幅は、4,715万4千円の増加となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は1億2,574万5千円の黒字である。しかし、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は3,500万8千円の赤字となり、さらに単年度収支に財政調整基金積立額及び市債繰上償還額を加え、財政調整基金取り崩し額を控除した実質単年度収支は1億2,837万3千円の赤字になっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっている。昨年度は赤字決算となっていた国民健康保険事業会計が、本年度は実質収支で3,608万1千円の黒字となったが、今後とも収納率の向上と医療費の削減を図ることを要望する。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は36.7% (前年度 39.4%)、地方交付税等の依存財源は63.3% (前年度 60.6%) を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。

自主財源のうち、市税等の徴収について、収納率はここ数年にわたり向上されてきたが、令和元年度は悪化に転じており、かつ収入未済額は増加している。市民負担の公平、財源の確保のため、一層の徴収努力がなされるよう要望する。

また、使用料及び手数料等の受益者負担金の適正化やふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望する。

歳出について性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、投資的経費が防災行政無線戸別受信機整備事業等により6億7,166万6千円の増、人件費が退職者数の増等により1億5,883万2千円の増、投資出資貸付金が京築地区水道企業団への出資金の減等により4,293万8千円の減である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は99.2%となり、前年度の98.7%が0.5ポイント悪化し財政の硬直化は非常に深刻な状況となっている。さらに猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度以降の決算において、その影響の大きさは計り知れない状況となっている。

このような状況において、膨大な財源を必要とする公共施設の更新及び老朽化対策が喫緊の課題となっており、施設の複合化や長寿命化によるコスト削減と計画的な公共施設等整備基金への積立が求められる。

最後に、職員一人ひとは平成30年3月策定の第5次豊前市総合計画後期基本計画で掲げた5つの安心目標「安全で住みよい環境のあるまちづくり」「活力と賑わいを創出するまちづくり」「誰もが健康で幸せに暮らせるまちづくり」「いつまでも生きがいを持って学べるまちづくり」「市民との協働によるまちづくり」の実現に向け、持続可能な市民サービスの提供に努めるため、各施策の緊急性、必要性、経済性、有効性を常に検証し、限られた財源の効率的、効果的な執行を要望するものである。

令和元年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	59
第2表	一般会計款別予算決算対照表	61
第3表	一般会計財源別決算額調	63
第4表	一般会計款別歳入一覧表	65
第5表	市税税目別収入状況表	67
第6表	一般会計款別歳出一覧表	69
第7表	特別会計予算決算対照表	71
第8表	特別会計款別歳入一覧表	73
第9表	特別会計款別歳出一覧表	77

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		12,521,656,194	77.2	12,392,097,810	77.3
特 別 会 計		3,695,963,125	22.8	3,646,253,431	22.7
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,156,638,660	19.5	3,120,557,331	19.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	476,090,239	2.9	458,901,289	2.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,871,376	0.1	14,558,235	0.1
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	15,835,527	0.1	15,709,253	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	36,527,323	0.2	36,527,323	0.2
合 計		16,217,619,319	100.0	16,038,351,241	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
129,558,384	3,813,500	125,744,884	160,752,623	△ 35,007,739
49,709,694	0	49,709,694	△ 42,442,098	92,151,792
36,081,329	0	36,081,329	△ 48,983,864	85,065,193
17,188,950	0	17,188,950	16,074,210	1,114,740
△ 3,686,859	0	△ 3,686,859	△ 14,358,235	10,671,376
126,274	0	126,274	4,825,791	△ 4,699,517
0	0	0	0	0
179,268,078	3,813,500	175,454,578	118,310,525	57,144,053

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,316,105,000	3,293,007,945	99.3	25.4	26.3
2 地 方 譲 与 税	105,700,000	112,045,010	106.0	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	1,763,000	44.1	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	10,048,000	83.7	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金.	3,000,000	6,098,000	203.3	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	467,000,000	460,424,000	98.6	3.6	3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000,000	20,770,941	103.9	0.2	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	20,941,000	49,348,000	235.7	0.2	0.4
9 地 方 交 付 税	3,211,854,000	3,278,750,000	102.1	24.6	26.2
10 交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,702,000	74.0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	155,855,000	134,346,162	86.2	1.2	1.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	170,549,000	167,018,825	97.9	1.3	1.3
13 国 庫 支 出 金	1,760,097,000	1,688,239,997	95.9	13.5	13.5
14 県 支 出 金	1,247,814,000	1,216,851,356	97.5	9.5	9.7
15 財 産 収 入	71,647,000	60,362,635	84.3	0.5	0.5
16 寄 附 金	201,790,000	224,677,774	111.3	1.5	1.8
17 繰 入 金	766,936,000	409,145,000	53.3	5.9	3.3
18 繰 越 金	74,891,000	74,555,623	99.6	0.6	0.6
19 諸 収 入	319,342,000	227,148,926	71.1	2.4	1.8
20 市 債	1,134,776,000	1,076,976,000	94.9	8.7	8.6
21 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	6,377,000	159.4	0.0	0.1
歳 入 合 計	13,073,297,000	12,521,656,194	95.8	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	143,158,000	138,509,656	96.8	1.1	1.1
2 総 務 費	1,949,696,000	1,798,215,206	92.2	14.9	14.5
3 民 生 費	4,843,048,000	4,658,334,101	96.2	37.0	37.6
4 衛 生 費	1,089,156,000	1,047,809,228	96.2	8.3	8.5
5 労 働 費	28,676,000	26,203,023	91.4	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	755,107,000	718,827,122	95.2	5.8	5.8
7 商 工 費	219,163,000	209,248,110	95.5	1.7	1.7
8 土 木 費	860,292,000	814,640,730	94.7	6.6	6.6
9 消 防 費	836,166,000	798,594,282	95.5	6.4	6.4
10 教 育 費	1,093,996,000	956,987,161	87.5	8.4	7.7
11 災 害 復 旧 費	59,734,000	45,003,294	75.3	0.5	0.4
12 公 債 費	1,181,482,000	1,179,725,897	99.9	9.0	9.5
14 予 備 費	13,623,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	13,073,297,000	12,392,097,810	94.8	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,316,105,000	3,580,719,005	3,293,007,945
	分 担 金 及 び 負 担 金	155,855,000	140,721,352	134,346,162
	使 用 料 及 び 手 数 料	170,549,000	195,192,495	167,018,825
	財 産 収 入	71,647,000	60,362,635	60,362,635
	寄 附 金	201,790,000	224,677,774	224,677,774
	繰 入 金	766,936,000	409,145,000	409,145,000
	繰 越 金	74,891,000	74,555,623	74,555,623
	諸 収 入	319,342,000	233,666,024	227,148,926
	計	5,077,115,000	4,919,039,908	4,590,262,890
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	105,700,000	112,045,010	112,045,010
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	1,763,000	1,763,000
	配 当 割 交 付 金	12,000,000	10,048,000	10,048,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	6,098,000	6,098,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	467,000,000	460,424,000	460,424,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000,000	20,770,941	20,770,941
	地 方 特 例 交 付 金	20,941,000	49,348,000	49,348,000
	地 方 交 付 税	3,211,854,000	3,278,750,000	3,278,750,000
	交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,702,000	3,702,000
	国 庫 支 出 金	1,760,097,000	1,688,239,997	1,688,239,997
	県 支 出 金	1,247,814,000	1,216,851,356	1,216,851,356
	市 債	1,134,776,000	1,076,976,000	1,076,976,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	6,377,000	6,377,000
	計	7,996,182,000	7,931,393,304	7,931,393,304
合 計		13,073,297,000	12,850,433,212	12,521,656,194

別 決 算 額 調

(単位：円・％)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
92.0	26.3	6,814,122	0.2	280,896,938	7.8
95.5	1.1	0	－	6,375,190	4.5
85.6	1.3	0	－	28,173,670	14.4
100.0	0.5	0	－	0	－
100.0	1.8	0	－	0	－
100.0	3.3	0	－	0	－
100.0	0.6	0	－	0	－
97.2	1.8	0	－	6,517,098	2.8
93.3	36.7	6,814,122	0.1	321,962,896	6.5
100.0	0.9	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	3.7	0	－	0	－
100.0	0.2	0	－	0	－
100.0	0.4	0	－	0	－
100.0	26.2	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	13.5	0	－	0	－
100.0	9.7	0	－	0	－
100.0	8.6	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	63.3	0	－	0	－
97.4	100.0	6,814,122	0.1	321,962,896	2.5

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,219,405,000	96,700,000	0	3,316,105,000	25.4	3,580,719,005	27.9	108.0
地 方 譲 与 税	100,000,000	5,700,000	0	105,700,000	0.8	112,045,010	0.9	106.0
利 子 割 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	1,763,000	0.0	44.1
配 当 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	10,048,000	0.1	83.7
株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	6,098,000	0.0	203.3
地方消費税交付金	467,000,000	0	0	467,000,000	3.6	460,424,000	3.6	98.6
自動車取得税交付金	25,000,000	△ 5,000,000	0	20,000,000	0.2	20,770,941	0.2	103.9
地方特例交付金	9,000,000	11,941,000	0	20,941,000	0.2	49,348,000	0.4	235.7
地 方 交 付 税	3,100,000,000	111,854,000	0	3,211,854,000	24.6	3,278,750,000	25.5	102.1
交通安全対策特別交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	3,702,000	0.0	74.0
分担金及び負担金	155,855,000	0	0	155,855,000	1.2	140,721,352	1.1	90.3
使用料及び手数料	170,549,000	0	0	170,549,000	1.3	195,192,495	1.5	114.4
国 庫 支 出 金	1,606,391,000	94,856,000	58,850,000	1,760,097,000	13.5	1,688,239,997	13.1	95.9
県 支 出 金	961,860,000	281,153,000	4,801,000	1,247,814,000	9.5	1,216,851,356	9.5	97.5
財 産 収 入	71,604,000	43,000	0	71,647,000	0.5	60,362,635	0.5	84.3
寄 附 金	200,000,000	1,790,000	0	201,790,000	1.5	224,677,774	1.7	111.3
繰 入 金	1,056,122,000	△ 289,186,000	0	766,936,000	5.9	409,145,000	3.2	53.3
繰 越 金	10,000	60,742,000	14,139,000	74,891,000	0.6	74,555,623	0.6	99.6
諸 収 入	160,804,000	158,538,000	0	319,342,000	2.4	233,666,024	1.8	73.2
市 債	1,094,800,000	△ 11,324,000	51,300,000	1,134,776,000	8.7	1,076,976,000	8.4	94.9
環境性能割交付金	0	4,000,000	0	4,000,000	0.0	6,377,000	0.0	159.4
歳 入 合 計	12,422,400,000	521,807,000	129,090,000	13,073,297,000	100.0	12,850,433,212	100.0	98.3

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構 成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構 成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,293,007,945	26.3	99.3	92.0	6,814,122	100.0	0.2	280,896,938	87.2	7.8	△ 23,097,055
112,045,010	0.9	106.0	100.0	0	—	—	0	—	—	6,345,010
1,763,000	0.0	44.1	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 2,237,000
10,048,000	0.1	83.7	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,952,000
6,098,000	0.0	203.3	100.0	0	—	—	0	—	—	3,098,000
460,424,000	3.7	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 6,576,000
20,770,941	0.2	103.9	100.0	0	—	—	0	—	—	770,941
49,348,000	0.4	235.7	100.0	0	—	—	0	—	—	28,407,000
3,278,750,000	26.2	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—	66,896,000
3,702,000	0.0	74.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,298,000
134,346,162	1.1	86.2	95.5	0	—	—	6,375,190	2.0	4.5	△ 21,508,838
167,018,825	1.3	97.9	85.6	0	—	—	28,173,670	8.8	14.4	△ 3,530,175
1,688,239,997	13.5	95.9	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 71,857,003
1,216,851,356	9.7	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 30,962,644
60,362,635	0.5	84.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 11,284,365
224,677,774	1.8	111.3	100.0	0	—	—	0	—	—	22,887,774
409,145,000	3.3	53.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 357,791,000
74,555,623	0.6	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 335,377
227,148,926	1.8	71.1	97.2	0	—	—	6,517,098	2.0	2.8	△ 92,193,074
1,076,976,000	8.6	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 57,800,000
6,377,000	0.1	159.4	100.0	0	—	—	0	—	—	2,377,000
12,521,656,194	100.0	95.8	97.4	6,814,122	100.0	0.1	321,962,896	100.0	2.5	△ 551,640,806

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する比率
1. 市 民 税	1,242,816,000	1,242,861,357	76,099,158	1,318,960,515	106.1	1,227,542,464	98.8
(1) 個 人	988,000,000	993,073,257	70,210,819	1,063,284,076	107.6	978,431,164	98.5
(2) 法 人	254,816,000	249,788,100	5,888,339	255,676,439	100.3	249,111,300	99.7
2. 固 定 資 産 税	1,796,348,000	1,800,894,600	176,910,168	1,977,804,768	110.1	1,759,234,209	97.7
(1) 固定資産税	1,779,600,000	1,784,136,900	176,910,168	1,961,047,068	110.2	1,742,476,509	97.7
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,748,000	16,757,700	0	16,757,700	100.1	16,757,700	100.0
3. 軽 自 動 車 税	89,900,000	92,556,100	10,089,062	102,645,162	114.2	89,815,200	97.0
4. 市町村たばこ税	187,041,000	181,308,560	0	181,308,560	96.9	181,308,560	100.0
計	3,316,105,000	3,317,620,617	263,098,388	3,580,719,005	108.0	3,257,900,433	98.2

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現 額 に対する 比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
10,419,221	13.7	1,237,961,685	93.9	99.6	37.6	3,136,222	15,318,893	62,543,715	77,862,608	5.9	△ 4,854,315
9,881,821	14.1	988,312,985	92.9	100.0	30.0	3,136,222	14,642,093	57,192,776	71,834,869	6.8	312,985
537,400	9.1	249,648,700	97.6	98.0	7.6	0	676,800	5,350,939	6,027,739	2.4	△ 5,167,300
23,089,349	13.1	1,782,323,558	90.1	99.2	54.1	3,216,900	41,660,391	150,603,919	192,264,310	9.7	△ 14,024,442
23,089,349	13.1	1,765,565,858	90.0	99.2	53.6	3,216,900	41,660,391	150,603,919	192,264,310	9.8	△ 14,034,142
0	－	16,757,700	100.0	100.1	0.5	0	0	0	0	－	9,700
1,598,942	15.8	91,414,142	89.1	101.7	2.8	461,000	2,740,900	8,029,120	10,770,020	10.5	1,514,142
0	－	181,308,560	100.0	96.9	5.5	0	0	0	0	－	△ 5,732,440
35,107,512	13.3	3,293,007,945	92.0	99.3	100.0	6,814,122	59,720,184	221,176,754	280,896,938	7.8	△ 23,097,055

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構 成 比 率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	142,797,000	361,000	0	0	143,158,000	1.1	100.3
2 総 務 費	1,620,197,000	326,961,000	2,538,000	0	1,949,696,000	14.9	120.3
3 民 生 費	4,833,112,000	8,559,000	0	1,377,000	4,843,048,000	37.0	100.2
4 衛 生 費	1,223,736,000	△ 134,580,000	0	0	1,089,156,000	8.3	89.0
5 労 働 費	28,676,000	0	0	0	28,676,000	0.2	100.0
6 農林水産業費	466,744,000	288,363,000	0	0	755,107,000	5.8	161.8
7 商 工 費	229,724,000	△ 10,561,000	0	0	219,163,000	1.7	95.4
8 土 木 費	927,893,000	△ 73,015,000	5,414,000	0	860,292,000	6.6	92.7
9 消 防 費	835,266,000	900,000	0	0	836,166,000	6.4	100.1
10 教 育 費	899,799,000	106,819,000	87,378,000	0	1,093,996,000	8.4	121.6
11 災 害 復 旧 費	17,974,000	8,000,000	33,760,000	0	59,734,000	0.5	332.3
12 公 債 費	1,181,482,000	0	0	0	1,181,482,000	9.0	100.0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 1,377,000	13,623,000	0.1	90.8
合 計	12,422,400,000	521,807,000	129,090,000	0	13,073,297,000	100.0	105.2

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
138,509,656	1.1	96.8	0	4,648,344	0.8	3.2	4,648,344
1,798,215,206	14.5	92.2	3,610,000	147,870,794	26.1	7.6	151,480,794
4,658,334,101	37.6	96.2	0	184,713,899	32.6	3.8	184,713,899
1,047,809,228	8.5	96.2	500	41,346,272	7.3	3.8	41,346,772
26,203,023	0.2	91.4	0	2,472,977	0.4	8.6	2,472,977
718,827,122	5.8	95.2	0	36,279,878	6.4	4.8	36,279,878
209,248,110	1.7	95.5	0	9,914,890	1.7	4.5	9,914,890
814,640,730	6.6	94.7	20,500,000	25,151,270	4.4	2.9	45,651,270
798,594,282	6.4	95.5	0	37,571,718	6.6	4.5	37,571,718
956,987,161	7.7	87.5	89,779,000	47,229,839	8.3	4.3	137,008,839
45,003,294	0.4	75.3	0	14,730,706	2.6	24.7	14,730,706
1,179,725,897	9.5	99.9	0	1,756,103	0.3	0.1	1,756,103
0	—	—	0	13,623,000	2.4	100.0	13,623,000
12,392,097,810	100.0	94.8	113,889,500	567,309,690	100.0	4.3	681,199,190

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,341,675,000	3,156,638,660	△ 185,036,340	94.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	482,788,000	476,090,239	△ 6,697,761	98.6
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,059,000	10,871,376	△ 4,187,624	72.2
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	16,005,000	15,835,527	△ 169,473	98.9
豊 前 市 バ ス 事 業	36,718,000	36,527,323	△ 190,677	99.5
計	3,892,245,000	3,695,963,125	△ 196,281,875	95.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,341,675,000	3,120,557,331	93.4	0	221,117,669	36,081,329	0
482,788,000	458,901,289	95.1	0	23,886,711	17,188,950	0
15,059,000	14,558,235	96.7	0	500,765	△ 3,686,859	3,686,859
16,005,000	15,709,253	98.2	0	295,747	126,274	0
36,718,000	36,527,323	99.5	0	190,677	0	0
3,892,245,000	3,646,253,431	93.7	0	245,991,569	49,709,694	3,686,859

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	462,534,000	50,829,000	0	513,363,000	15.4	622,522,939	18.7	121.3
	2. 使用料及び手数料	420,000	0	0	420,000	0.0	281,800	0.0	67.1
	4. 県支出金	2,535,650,000	12,550,000	0	2,548,200,000	76.3	2,432,603,553	72.9	95.5
	5. 諸 収 入	4,883,000	0	0	4,883,000	0.1	12,356,935	0.4	253.1
	6. 繰 入 金	252,705,000	22,104,000	0	274,809,000	8.2	267,570,697	8.0	97.4
	計	3,256,192,000	85,483,000	0	3,341,675,000	100.0	3,335,335,924	100.0	99.8
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	337,340,000	0	0	337,340,000	69.9	323,921,560	68.0	96.0
	2. 使用料及び手数料	35,000	0	0	35,000	0.0	35,900	0.0	102.6
	4. 繰 入 金	139,876,000	0	0	139,876,000	29.0	132,742,205	27.9	94.9
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	16,074,210	3.4	1,607,421.0
	6. 諸 収 入	5,536,000	0	0	5,536,000	1.1	3,841,754	0.8	69.4
	計	482,788,000	0	0	482,788,000	100.0	476,615,629	100.0	98.7
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	150,000	0	0	150,000	1.0	7,119,000	7.4	4,746.0
	3. 諸 収 入	550,000	14,359,000	0	14,909,000	99.0	89,138,012	92.6	597.9
	計	700,000	14,359,000	0	15,059,000	100.0	96,257,012	100.0	639.2

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
448,471,227	14.2	87.4	72.0	8,432,130	100.0	1.4	165,619,582	97.3	26.6	△ 64,891,773
281,800	0.0	67.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 138,200
2,432,603,553	77.1	95.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 115,596,447
7,711,383	0.2	157.9	62.4	0	-	-	4,645,552	2.7	37.6	2,828,383
267,570,697	8.5	97.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 7,238,303
3,156,638,660	100.0	94.5	94.6	8,432,130	100.0	0.3	170,265,134	100.0	5.1	△ 185,036,340
323,396,970	67.9	95.9	99.8	0	-	-	524,590	99.8	0.2	△ 13,943,030
35,900	0.0	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-	900
132,742,205	27.9	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 7,133,795
16,074,210	3.4	1,607,421.0	100.0	0	-	-	0	-	-	16,073,210
3,840,954	0.8	69.4	100.0	0	-	-	800	0.2	0.0	△ 1,695,046
476,090,239	100.0	98.6	99.9	0	-	-	525,390	100.0	0.1	△ 6,697,761
7,119,000	65.5	4,746.0	100.0	0	-	-	0	-	-	6,969,000
3,752,376	34.5	25.2	4.2	0	-	-	85,385,636	100.0	95.8	△ 11,156,624
10,871,376	100.0	72.2	11.3	0	-	-	85,385,636	100.0	88.7	△ 4,187,624

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市 営駐車 場事業	1. 使用料及び手数料	11,180,000	0	0	11,180,000	69.9	11,009,736	69.5	98.5
	2. 繰 越 金	10,000	4,815,000	0	4,825,000	30.1	4,825,791	30.5	100.0
	計	11,190,000	4,815,000	0	16,005,000	100.0	15,835,527	100.0	98.9
豊前市 バス事業	1. 使用料及び手数料	9,120,000	△ 120,000	0	9,000,000	24.5	8,809,678	24.1	97.9
	2. 県 支 出 金	2,300,000	0	0	2,300,000	6.3	2,388,000	6.5	103.8
	3. 繰 入 金	24,331,000	1,087,000	0	25,418,000	69.2	25,272,945	69.2	99.4
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	56,700	0.2	-
	計	35,751,000	967,000	0	36,718,000	100.0	36,527,323	100.0	99.5

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
11,009,736	69.5	98.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 170,264
4,825,791	30.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	791
15,835,527	100.0	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 169,473
8,809,678	24.1	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 190,322
2,388,000	6.5	103.8	100.0	0	-	-	0	-	-	88,000
25,272,945	69.2	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 145,055
56,700	0.2	-	100.0	0	-	-	0	-	-	56,700
36,527,323	100.0	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 190,677

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	66,612,000	△ 2,186,000	0	0	64,426,000	1.9	96.7
	2. 保険給付費	2,452,365,000	32,959,000	0	0	2,485,324,000	74.4	101.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	681,990,000	0	0	0	681,990,000	20.4	100.0
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	31,074,000	0	0	0	31,074,000	0.9	100.0
	6. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸支出金	3,150,000	3,881,000	0	0	7,031,000	0.2	223.2
	8. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.6	100.0
	9. 前年度繰上充用金	0	50,829,000	0	0	50,829,000	1.5	-
	計	3,256,192,000	85,483,000	0	0	3,341,675,000	100.0	102.6
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	2,569,000	0	0	0	2,569,000	0.5	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	472,765,000	0	0	0	472,765,000	97.9	100.0
	3. 保健事業費	5,644,000	0	0	0	5,644,000	1.2	100.0
	4. 諸 支 出 金	810,000	0	0	0	810,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	482,788,000	0	0	0	482,788,000	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	700,000	0	0	0	700,000	4.6	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	14,359,000	0	0	14,359,000	95.4	-
	計	700,000	14,359,000	0	0	15,059,000	100.0	2,151.3

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
61,186,581	2.0	95.0	0	3,239,419	1.5	5.0	3,239,419
2,294,834,235	73.5	92.3	0	190,489,765	86.1	7.7	190,489,765
681,549,037	21.8	99.9	0	440,963	0.2	0.1	440,963
360	0.0	36.0	0	640	0.0	64.0	640
28,547,169	0.9	91.9	0	2,526,831	1.1	8.1	2,526,831
0	-	-	0	1,000,000	0.5	100.0	1,000,000
5,456,085	0.2	77.6	0	1,574,915	0.7	22.4	1,574,915
0	-	-	0	20,000,000	9.0	100.0	20,000,000
48,983,864	1.6	96.4	0	1,845,136	0.8	3.6	1,845,136
3,120,557,331	100.0	93.4	0	221,117,669	100.0	6.6	221,117,669
2,089,940	0.5	81.4	0	479,060	2.0	18.6	479,060
452,015,331	98.5	95.6	0	20,749,669	86.9	4.4	20,749,669
4,749,358	1.0	84.1	0	894,642	3.7	15.9	894,642
46,660	0.0	5.8	0	763,340	3.2	94.2	763,340
0	-	-	0	1,000,000	4.2	100.0	1,000,000
458,901,289	100.0	95.1	0	23,886,711	100.0	4.9	23,886,711
200,000	1.4	28.6	0	500,000	99.8	71.4	500,000
14,358,235	98.6	100.0	0	765	0.2	0.0	765
14,558,235	100.0	96.7	0	500,765	100.0	3.3	500,765

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	9,102,000	453,000	0	0	9,555,000	59.7	105.0
	2. 繰出金	2,088,000	4,362,000	0	0	6,450,000	40.3	308.9
	計	11,190,000	4,815,000	0	0	16,005,000	100.0	143.0
豊前市バス事業	1. 事業費	33,455,000	967,000	0	0	34,422,000	93.7	102.9
	2. 公債費	2,296,000	0	0	0	2,296,000	6.3	100.0
	計	35,751,000	967,000	0	0	36,718,000	100.0	102.7

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
9,259,253	58.9	96.9	0	295,747	100.0	3.1	295,747
6,450,000	41.1	100.0	0	0	—	—	0
15,709,253	100.0	98.2	0	295,747	100.0	1.8	295,747
34,238,055	93.7	99.5	0	183,945	96.5	0.5	183,945
2,289,268	6.3	99.7	0	6,732	3.5	0.3	6,732
36,527,323	100.0	99.5	0	190,677	100.0	0.5	190,677